

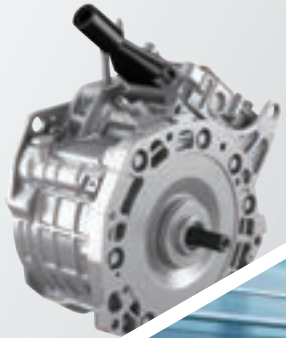


第 155 期

中間期 株主通信 2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日

株式会社 明電舎

証券コード:6508



当上半期の業績について

株主のみなさまには格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第155期第2四半期(2018年4月から2018年9月まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当社グループは右記特集ページのとおり、今年度からスタートした「中期経営計画2020」の各施策を着実に進め、更なる企業価値の拡大を目指しております。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高897億7千3百万円、営業損失は47億6千6百万円、経常損失は48億6千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は34億4千2百万円となりました。

当社グループは、「中期経営計画2020」の重点施策を着実に実行しながら、第155期の業績目標達成に向けてグループ一丸となって取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞよろしくご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

三井田 健

中間配当について

株主のみなさまへの適切な利益還元のために、株主資本の充実と株主資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施するという基本方針に基づき、業績の動向、配当に対する株主のみなさまのご期待等を勘案し、当期の中間配当は1株当たり4円とさせていただきます。

財務データ

受注高

119,089百万円
(前年同期 122,719百万円)

売上高

89,773百万円
(前年同期 90,738百万円)

営業損失

4,766百万円
(前年同期 4,857百万円)

セグメント別営業活動の状況



■ 社会インフラ事業分野

海外における電鉄システム分野での大型案件の端境期による減収などにより、売上高は前年同期比1.8%減の481億3千6百万円となりました。



■ 保守・サービス事業分野

ワンストップサービスの取組みと、民間工場・施設のウォークスルー活動を通じた電気設備及びユーティリティ設備の診断・提案活動を積極的に展開し、売上高は前年同期比9.3%増の115億6千万円となりました。



■ 産業システム事業分野

電動化分野における射出成型機、搬送システム関連の堅調な推移、電子機器分野での生産能力増強、PHEV・EV向けモーターインバータの好調な売上などにより、売上高は前年同期比20.1%増の273億5千7百万円となりました。



■ 不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower(東京都品川区大崎)を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前年同期並みの17億4千万円となりました。

その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前年同期比1.0%増の86億4千8百万円となりました。

Special Feature

1

中期経営計画2020～飛躍に向けた「力強いステップ」～

「中期経営計画2020」のコンセプト

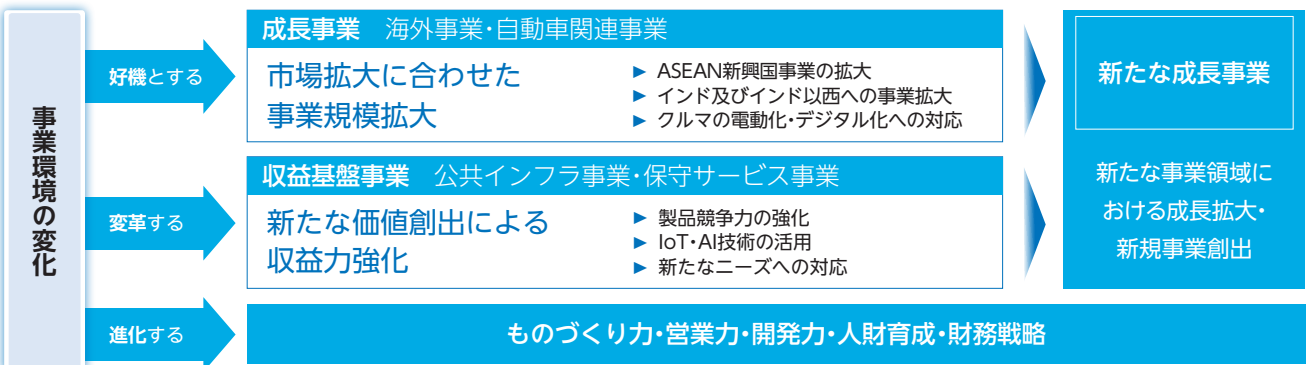
「中期経営計画2020」では、更なる飛躍に向けた『力強いステップ』を踏むフェーズとして、設備・人財・研究開発・パートナーシップ強化などの投資・施策を積極的に行います。

そして、本中期経営計画に続く「ジャンプ」の期間において、事業拡大と同時に、均衡のとれた事業構成とし、利益率を向上させることで、『質の高い』成長の実現を目指していきます。



「中期経営計画2020」の基本方針

環境の変化を捉えた事業戦略推進と事業基盤の進化



Special Feature

2

EV(電気自動車)用部品の量産設備の増強を行います

当社は、国内3事業所で、合計約70億円のEV用部品量産設備の増強を行います。世界的な環境保護や規制により需要拡大が見込まれるEV用モータなどの自動車用部品の生産体制を強化し、更なるEV事業拡大を目指します。

今回、新たな生産拠点となる名古屋事業所では既存建屋の改築と量産ラインの構築、100%子会社である株式会社甲府明電舎では新規建屋の建設、沼津事業所では既存EV用部品生産ラインの増強等を行い、それぞれ2019年度内の稼働開始を予定しています。本投資は、中期経営計画2020における成長投資枠200億円の一環として行い、今後も市場拡大に合わせて更なる投資を検討していきます。



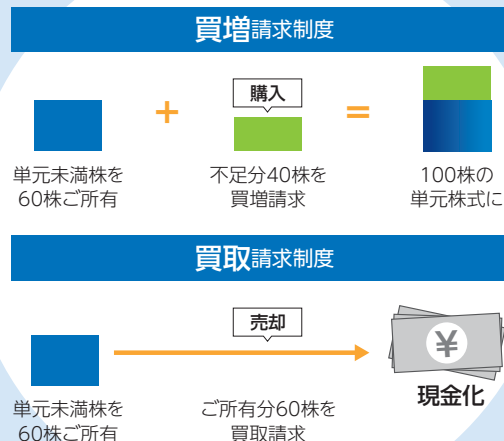
甲府明電舎新規建屋 完成予想図

単元未満株式の買増・買取請求制度について

単元未満株式(1株～99株)については、証券市場での売買ができない、株主総会で議決権を行使できないなど、そのお取扱いに制約が多いのが現状です。

そこで当社では、株主さまがご所有の株式を1単元(100株)となるよう買い増して整理いただく「買増請求」、また単元未満株式を売却し当社が買い取らせていただく「買取請求」を利用することができます。

お手続きをご希望される際は、お取引の証券会社又は当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行(下記株主メモ欄の電話照会先)へご連絡ください。



ホームページ、明電舎レポート2018のご紹介

当社ホームページでは、当社グループの事業概況や財務情報、CSR活動に関する情報など、当社に関する各種情報を積極的に公開しています。

また、「アニュアルレポート(経営・財務情報)」と「CSRレポート(環境・社会的側面の活動)」を統合し、「明電舎レポート」として発行しています。

企業理念を実現するための当社グループの一貫した取組みをぜひご覧ください。

コーポレートサイト



<http://www.meidensha.co.jp>

明電舎

検索



明電舎レポート2018



会社概要／株式情報／株主メモ (2018年9月30日現在)

会社概要

商号 株式会社明電舎
 英文社名 MEIDENSHA CORPORATION
 本社所在地 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
 電話 (03) 6420-8100
 創業 明治30年(1897年)12月22日
 設立 大正6年(1917年)6月1日
 従業員数 9,280名(連結)

株式情報

発行可能株式総数 576,000,000株
 発行済株式の総数 227,637,704株
 株主数 15,045名

(注)2018年10月1日付で、当社普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 これにより発行可能株式総数は115,200,000株、発行済株式の総数は45,527,540株となっております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告
<http://www.meidensha.co.jp/denshikoukoku>
 上場証券取引所 東京・名古屋
 単元株式数 100株(2018年10月1日より)
 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 事務取扱場所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 郵便物送付先 同上
 電話照会先 ☎0120-782-031(フリーダイヤル)

